



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月1日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)小路 明善
 問合せ先責任者 (役職名)広報部門ゼネラルマネジャー (氏名)田中 隆之 (TEL)03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	983,832	△2.1	89,594	1.6	88,465	0.6	61,678	2.4	61,538	1.9	19,686	—
2018年12月期第2四半期	1,005,064	7.2	88,205	23.7	87,909	30.2	60,233	48.2	60,378	48.3	△15,176	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	134.34	134.33
2018年12月期第2四半期	131.80	131.80

(参考)税引前四半期利益 2019年12月期第2四半期 87,387百万円(2.5%) 2018年12月期第2四半期 85,275百万円(41.0%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,076,734	1,142,184	1,139,180	37.0
2018年12月期	3,079,315	1,149,647	1,146,420	37.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	45.00	—	54.00	99.00
2019年12月期	—	52.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	54.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120,500	0.0	221,500	0.1	215,500	1.8	151,500	0.4	151,500	0.3	330.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)税引前利益 2019年12月期通期業績予想 212,100百万円(2.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	483,585,862株	2018年12月期	483,585,862株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	25,509,011株	2018年12月期	25,506,181株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	458,078,413株	2018年12月期2Q	458,095,876株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、業績連動型株式報酬の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております(2019年12月期2Q 38,700株、2018年12月期 38,700株、2018年12月期2Q 38,700株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
会計方針の変更	12
継続企業の前提に関する注記	12
重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日）における世界経済は、アジアや欧州において景気に弱さが見られたものの、米国の景気が雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に堅調に推移したことなどにより、全体として景気の回復が継続しました。日本経済におきましては、企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、新グループ理念“Asahi Group Philosophy (AGP)”のもと、「中期経営方針」に基づき“グローバルな価値創造経営”を推進しました。「中期経営方針」では『稼ぐ力の強化』、『経営資源の高度化』、『ESGへの取組み深化』の3つを重点課題に設定し、特に『稼ぐ力の強化』においては、国内外の各事業における高付加価値ブランドの育成や収益構造改革などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は9,838億3千2百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、利益につきましては、事業利益^{*1}は895億9千4百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は884億6千5百万円（前年同期比0.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は615億3千8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.1%の減収、事業利益は前年同期比4.0%の増益となりました。^{*2}

※1 事業利益（損失）とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 2019年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[酒類事業]

酒類事業につきましては、「基幹ブランドの強化と新需要の創造」をテーマに、最高品質の提供と飲用機会の拡大による市場全体の活性化や新需要の創造に向けた商品提案に取り組みました。

ビール類では、ビールにおいて、中長期のブランドスローガンを“THE JAPAN BRAND”と設定した『アサヒスーパードライ』の広告訴求を強化するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の応援デザイン商品の展開^{*1}などに取り組みました。また、『アサヒスーパードライ ザ・クール』を飲食店向けに発売するなど、新たな飲用スタイルの提案による若年層の新需要創造に取り組みました。新ジャンルにおいては、麦の味わいと心地よい香りを高めた『クリアアサヒ』のクオリティアップや研ぎえるシャープなキレと麦100%^{*2}の飲みごたえを実現した『アサヒ 極上<キレ味>』の発売などにより、市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTD^{*3}において、強炭酸の爽快さが特長の『ウィルキンソン・ドライセブン』を発売したほか、洋酒において、『ブラックニッカ ディープブレンド』の限定商品の展開などにより、価値提案を強化しました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒ ドライゼロ』の広告訴求の強化やペットボトル商品の『アサヒ ドライゼロスパーク』を通年発売するなど、各カテゴリーにおける主力ブランドの強化・育成に取り組みました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の売上は前年実績を上回ったものの、ビール類の市場全体の縮小などによる販売数量の減少により、前年同期比1.7%減の4,109億4千9百万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減などに取り組みましたが、売上収益の減少により、前年同期比1.0%減の427億7千1百万円となりました（営業利益は前年同期比0.6%減の421億9千3百万円）。

※1 アサヒビール株式会社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（ビール&ワイン）です。

※2 麦芽、大麦、スピリッツ（大麦）を使用。ホップ使用量を除きます。

※3 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

[飲料事業]

飲料事業につきましては、主力ブランドへの経営資源の集中に加え、健康機能領域での高付加価値商品の取組み強化など、新たな成長基盤の構築や最適生産物流体制の推進による収益構造改革に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで、リフレッシュニーズに対応した『三ツ矢レモネード』を発売したほか、『ワンダ』ブランドでは、泡を立てて、なめらかな味わいを楽しむペットボトルコーヒー『ワンダフル

ワンダ』を発売するなど、新たな価値提案の強化に取り組みました。また、『ウィルキンソン』ブランドで、商品ラインアップを拡充するとともに、今年発売100周年を迎える『カルピス』ブランドでは、期間限定商品の発売に加え、様々な記念日を応援する「人を想う記念日ACTION!」や「発酵BLEND PROJECT」などの新しい取組みを積極的に展開し、ブランド価値の向上に努めました。

健康機能領域においては、『カルピス』に由来する長年の乳酸菌研究から開発された、機能性表示食品『「届く強さの乳酸菌」W(ダブル)』や「L-92乳酸菌」配合の補水設計商品の発売など、ブランド資産を活用した高付加価値商品への取組みを強化し、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことにより、前年同期比3.4%増の1,814億2千2百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加え、品種・容器構成比の改善などにより、前年同期比1.2%増の167億5千2百万円となりました（営業利益は前年同期比2.0%減の156億1千万円）。

[食品事業]

食品事業につきましては、主力ブランド・カテゴリへの経営資源の集中による市場競争力の強化や最適生産物流体制の構築による収益性の向上など、成長基盤の盤石化に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、主力商品のリニューアルや新フレーバーの発売などにより、市場における地位の更なる向上に取り組みました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、商品ラインアップの拡充に加え、主力商品を中心に販売促進活動を積極的に展開し、ブランド力の向上を図りました。

ベビーフードについては、お子さまとの「おでかけ」をさらに楽しくする『栄養マルシェ』の新シリーズを発売するなど、新たな価値の提案を推進しました。

フリーズドライ食品については、『いつものおみそ汁 10種バラエティセット』を引き続き展開したことに加え、『減塩いつものおみそ汁』や『減塩うちのおみそ汁』をリニューアルするなど、各種のみそ汁市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドが堅調に推移したものの、事業ポートフォリオの見直しによる減収影響などにより、前年同期比0.3%減の562億5千6百万円となりました。

事業利益については、売上収益の減少はありましたが、製造原価の低減などにより、前年同期比3.9%増の66億2千万円となりました（営業利益は前年同期比0.1%増の64億1千2百万円）。

[国際事業]

国際事業につきましては、各事業における高付加価値商品を核としたブランド資産の強化や地域横断的な展開によるシナジー創出などにより、成長基盤の一層の拡大に取り組みました。

欧州事業については、西欧において、『Peroni Nastro Azzurro』を中心とした高付加価値商品の展開や『アサヒスーパードライ』の拡大展開によるプレミアム化の推進に加えて、4月に買収が完了した英国Fuller, Smith & Turner P.L.C.のビール・サイダー事業における主力プレミアムエールビール『London Pride』の販売を開始するなど、成長基盤の強化を図りました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Lech』など、母国市場において主力のプレミアムブランドを中心に積極的なマーケティング活動に取り組むとともに、ビールテイスト清涼飲料の展開を拡大し、各国におけるプレミアム化の推進と新たな成長ドライバーの育成を図りました。

オセアニア事業については、飲料において、炭酸カテゴリーを中心に積極的な販売促進活動に取り組むとともに、ノンシュガー商品の展開強化などに努めました。酒類においては、瓶商品の現地製造を開始した『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』を中心としたプレミアムビールのマーケティング活動を強化するなど、ブランド価値の向上とシナジーの拡大に取り組みました。

東南アジア事業については、マレーシアにおいて、『ワンダ』、『カルピス』や『Goodday』などの自社ブランドを活用して、健康志向の高まりに対応した商品展開を強化しました。

中国事業については、『アサヒスーパードライ』や欧州のプレミアムブランド『Peroni Nastro Azzurro』『Pilsner Urquell』の販売強化により、プレミアムビール市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、前期に実施した中国事業子会社の持分法適用会社への一部移行や各地域で

の円高の影響などにより、前年同期比5.2%減の3,318億5千7百万円となりました。

事業利益については、円高の影響があったものの、欧州事業や東南アジア事業の増益などにより、前年同期比6.1%増の447億1千7百万円となりました（営業利益は前年同期比8.9%増の352億9千9百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.5%の増収、事業利益は前年同期比12.5%の増益となりました。*

※ 2019年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比0.4%増の530億9千6百万円となりました。

事業利益については、前年同期比2億7千1百万円減の1億3千3百万円となりました（営業損失は前年同期比3億6千6百万円悪化の3千8百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より酒類事業に含まれていた輸出ビールの販売分について、報告セグメントの区分を国際事業に変更しており、国際事業に含まれていた一部の会社の報告セグメント区分を飲料事業に変更しております。また、事業利益の「調整額計」に含まれていた「IFRS調整額」を、各事業に配賦する開示方法に変更しております。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	410,949	△1.7%	42,771	△1.0%	10.4%	42,193	△0.6%
飲料	181,422	3.4%	16,752	1.2%	9.2%	15,610	△2.0%
食品	56,256	△0.3%	6,620	3.9%	11.8%	6,412	0.1%
国際	331,857	△5.2%	44,717	6.1%	13.5%	35,299	8.9%
その他	53,096	0.4%	133	△67.1%	0.3%	△38	—
調整額計	△49,750	—	△10,940	—	—	△11,012	—
無形資産償却費	—	—	△10,460	—	—	—	—
合計	983,832	△2.1%	89,594	1.6%	9.1%	88,465	0.6%

※ 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、IFRS第16号「リース」*の適用により有形固定資産が増加したものの、前期末比円高及び償却による無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して25億8千万円減少し、3兆767億3千4百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」*の適用によりその他の金融負債が増加したことや、季節要因を主因とした営業債務の増加等により、前年度末と比較して48億8千2百万円増加し、1兆9,345億5千万円となりました。

資本は、前年度末に比べ74億6千2百万円減少し、1兆1,421億8千4百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したこと及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.0%となりました。

※詳細は、12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針

の変更)」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、2019年2月14日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり 当期利益
前回発表予想(A)	2,153,000	230,000	217,000	152,000	152,000	331円81銭
今回修正予想(B)	2,120,500	221,500	215,500	151,500	151,500	330円73銭
増減額(B-A)	△32,500	△8,500	△1,500	△500	△500	
増減率(%)	△1.5	△3.7	△0.7	△0.3	△0.3	
(ご参考) 前期実績(2018年12月期)	2,120,291	221,383	211,772	150,938	151,077	329円80銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,317	51,721
営業債権及びその他の債権	427,279	419,593
棚卸資産	160,319	181,925
未収法人所得税等	37,308	5,760
その他の金融資産	7,025	6,996
その他の流動資産	25,324	36,321
流動資産合計	714,576	702,317
非流動資産		
有形固定資産	689,985	718,242
のれん及び無形資産	1,428,543	1,404,794
持分法で会計処理されている投資	8,668	8,728
その他の金融資産	184,533	180,461
繰延税金資産	16,300	18,155
確定給付資産	19,282	18,550
その他の非流動資産	17,424	25,485
非流動資産合計	2,364,738	2,374,416
資産合計	3,079,315	3,076,734

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	416,842	427,029
社債及び借入金	262,620	442,327
未払法人所得税等	39,624	34,943
引当金	17,655	13,764
その他の金融負債	62,027	38,927
その他の流動負債	140,821	132,485
流動負債合計	939,591	1,089,477
非流動負債		
社債及び借入金	764,768	586,023
確定給付負債	25,517	25,609
繰延税金負債	137,277	132,341
その他の金融負債	59,776	98,464
その他の非流動負債	2,736	2,634
非流動負債合計	990,076	845,072
負債合計	1,929,668	1,934,550
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,128	119,156
利益剰余金	821,120	858,468
自己株式	△76,997	△77,011
その他の資本の構成要素	100,637	56,035
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,146,420	1,139,180
非支配持分	3,227	3,004
資本合計	1,149,647	1,142,184
負債及び資本合計	3,079,315	3,076,734

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	1,005,064	983,832
売上原価	△618,019	△604,989
売上総利益	387,044	378,843
販売費及び一般管理費	△298,839	△289,249
その他の営業収益	2,710	2,433
その他の営業費用	△3,005	△3,561
営業利益	87,909	88,465
金融収益	4,244	6,483
金融費用	△6,374	△8,051
持分法による投資損益	397	489
持分法で会計処理されている投資の売却損	△901	—
税引前四半期利益	85,275	87,387
法人所得税費用	△25,042	△25,708
四半期利益	60,233	61,678
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	60,378	61,538
非支配持分	△145	140
合計	60,233	61,678
基本的1株当たり四半期利益(円)	131.80	134.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	131.80	134.33

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	60,233	61,678
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価値の変動	3,974	1,004
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,201	1,194
ヘッジコスト	△409	604
在外営業活動体の換算差額	△82,732	△44,664
持分法適用会社に対する持分相当額	2,556	△130
その他の包括利益合計	△75,409	△41,992
四半期包括利益合計	△15,176	19,686
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△15,733	19,747
非支配持分	557	△61

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			60,378				
その他の包括利益					3,974		1,071
四半期包括利益合計	—	—	60,378	—	3,974	—	1,071
非金融資産等への振替							271
所有者との取引							
剰余金の配当			△20,615				
自己株式の取得				△240			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		51					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			995		△995		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	51	△19,619	△240	△995	—	—
所有者との取引合計	—	51	△19,619	△240	△995	—	—
2018年6月30日現在の残高	182,531	119,103	753,905	△76,987	74,365	—	717

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		60,378	△145	60,233
その他の包括利益	△409	△84,188	△79,552	3,440	△76,112	702	△75,409
四半期包括利益合計	△409	△84,188	△79,552	3,440	△15,733	557	△15,176
非金融資産等への振替			271		271		271
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△20,615	△463	△21,079
自己株式の取得			—		△240		△240
自己株式の処分			—		0		0
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		51		51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△995		—		—
その他の増減			—		—	△22	△22
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△995	—	△20,804	△4,901	△25,706
所有者との取引合計	—	—	△995	—	△20,804	△4,901	△25,706
2018年6月30日現在の残高	△1,589	56,821	130,315	—	1,108,868	3,268	1,112,136

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	821,120	△76,997	53,015	—	△641
会計方針の変更による累積的影響額			△1,993				
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	819,126	△76,997	53,015	—	△641
四半期包括利益							
四半期利益			61,538				
その他の包括利益					1,004		1,163
四半期包括利益合計	—	—	61,538	—	1,004	—	1,163
非金融資産等への振替							△271
所有者との取引							
剰余金の配当			△24,736				
自己株式の取得				△14			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		27					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,540		△2,540		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	27	△22,195	△13	△2,540	—	—
所有者との取引合計	—	27	△22,195	△13	△2,540	—	—
2019年6月30日現在の残高	182,531	119,156	858,468	△77,011	51,478	—	251

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額			—		△1,993		△1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益							
四半期利益			—		61,538	140	61,678
その他の包括利益	604	△44,563	△41,790		△41,790	△201	△41,992
四半期包括利益合計	604	△44,563	△41,790	—	19,747	△61	19,686
非金融資産等への振替			△271		△271		△271
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△24,736	△161	△24,897
自己株式の取得			—		△14		△14
自己株式の処分			—		0		0
連結子会社の売却による変動			—		—		—
連結範囲の変動			—		—		—
株式報酬取引			—		27		27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,540		—		—
その他の増減			—		—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△2,540	—	△24,722	△161	△24,883
所有者との取引合計	—	—	△2,540	—	△24,722	△161	△24,883
2019年6月30日現在の残高	△1,234	5,540	56,035	—	1,139,180	3,004	1,142,184

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用しております。

(i) 借手としてのリース

同基準では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。当第2四半期連結会計期間において当社グループは比較情報の修正再表示は行わず、同基準適用の累積的影響は2019年1月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識されます。

また、当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年1月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しております。

従来、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。

使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しました。

- リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- リース負債の測定時に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

加えて当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- 減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- 残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用する。
- 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

(ii) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、同基準への移行時に調整は必要ありません。当社グループは、適用開始日から同基準に基づいて会計処理しています。

同基準では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースは同基準の下でファイナンス・リースであると結論しました。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権を「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しています。

(iii) 要約四半期連結財務諸表への影響

同基準の適用により、当第2四半期連結会計期間の期末における資産合計は42,923百万円増加し、負債合計は45,239百万円増加しております。また当第2四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、Anheuser-Busch InBev SA/NVグループ（以下、「AB InBev社」といいます。）が豪州で保有する全事業（以下、「CUB事業」といいます。）の取得についてAB InBev社と合意に達し、2019年7月19日付けで、株式売買契約（以下、「本件取引」といいます。）を締結しました。

(1) 本件取引の目的

当社は、本年から施行している新グループ理念“Asahi Group Philosophy（以下、「AGP」といいます。）”において、「高付加価値ブランドを核として成長する“グローバルな価値創造企業”を目指す”ことをビジョンに掲げています。またAGPに基づいて更新した『中期経営方針』において、国際事業では、プレミアム化の推進とクロスセルの拡大展開を軸として、グループの持続的成長を牽引することを目指しています。

本件取引は、こうした戦略の一環であり、AB InBev社が保有する豪州のビール・サイダー事業（「Carlton」「Great Northern」をはじめとする有力ブランドの知的財産権を含む）を取得することにより、日本、欧州、豪州の3極を核としたゆるぎないグローバルプラットフォームの構築を目指します。

当社は、持続的な経済成長が続く豪州において、2009年以降、事業取得を推進してきており、飲料事業に加えて、酒類事業ではグローバルプレミアムブランドと位置付ける「Asahi Super Dry」「Peroni」「Pilsner Urquell」などを展開しています。今後は、CUB事業の広範なディストリビューションネットワークを取得できることに加えて、同等の売上規模である既存の豪州事業との組み合わせにより、調達などでスケールメリットを享受することが可能となります。また、グローバルなタレントマネジメントを拡大することにより、人材面における経営資源の高度化をさらに推進していく方針です。

これまで培ってきた3拠点のブランドや人材などの「強み」を融合していくことで、“グローバルな価値創造企業”として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

(2) 本件取引の概要

当社が締結した対象事業の買収に関する株式売買契約の概要は次のとおりです。

- ① 契約当事者：（売主）AB InBev社、（買主）当社もしくは当社の100%子会社
- ② 売買対象の株式及び資産：AB InBev社が保有する豪州におけるビール・サイダー事業及びその他関連事業を構成する会社群の全株式、「Carlton」、「Great Northern」等のすべてのCUB事業のブランド（商標権）を含む知的財産権、豪州におけるAB InBev社ブランドの永久販売権及び一部AB InBev社ブランドのライセンス製造権、並びにその他関連資産
- ③ 取得価格：160億豪ドル（キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース）（約1兆2096億円^{※1}）
※1：1豪ドル=75.6円で換算（7月18日現在）
- ④ 本件買収実行のための先行条件：当社が対象事業の買主として豪州競争法当局及び、豪州外国投資審査委員会から承認されること

(3) 対象事業の概要

①名称	CUB Pty Ltd
②所在地	メルボルン、豪州
③事業内容	ビール・サイダーの製造販売

※本件の譲受対象（予定）事業は、本契約締結日現在で123社から構成されますが、事業概要については、代表的な企業1社についてのみ記載致します。

(4) 主なスケジュール

クロージングまでの今後のスケジュールの概要は次のとおりです。

①AB InBev社との間で株式売買契約を締結	2019年7月19日
②売買実行のための先行条件充足後クロージング実行	2020年第1四半期中（予定）

(5) ファイナンス・プラン

本件取引に当たりブリッジローンにて約1兆2,000億円を調達する予定です。取引成立後、早期に財務健全性の回復を図り、格付の現状維持を目指すとともに、リファイナンス・リスクを最小化するために、本件取引に係るブリッジローン約1兆2,000億円のパーマネント化に当たり、格付上の資本性評価額3,000億円相当の調達、残額については負債性資金による調達を検討します。それに伴い、2019年7月19日に、普通株式に係る発行登録（上限2,000億円）を行っています。

(6) 業績への影響

クロージングの実行は2020年第1四半期中を予定しているため、本件の企業結合における2019年12月期の個別業績及び連結業績への影響はありません。本年内に本件クロージングを実行した場合の業績への影響は現時点では確定していません。